

## ダイワ金融新時代ファンド

### 第35期決算について

～日銀政策修正や東証PBR改革から再評価が見込まれる金融株～

2023年11月17日

平素は、「ダイワ金融新時代ファンド」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、2023年11月16日に第35期決算を迎えました。第35期の運用状況、今後の運用方針についてまとめましたので、報告申し上げます。

なお当期の収益分配につきましては、収益分配方針に基づいて基準価額の水準を勘案し、750円（1万口当たり・税引前）といたしました。

引き続きお引き立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社（大和アセットマネジメント）が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

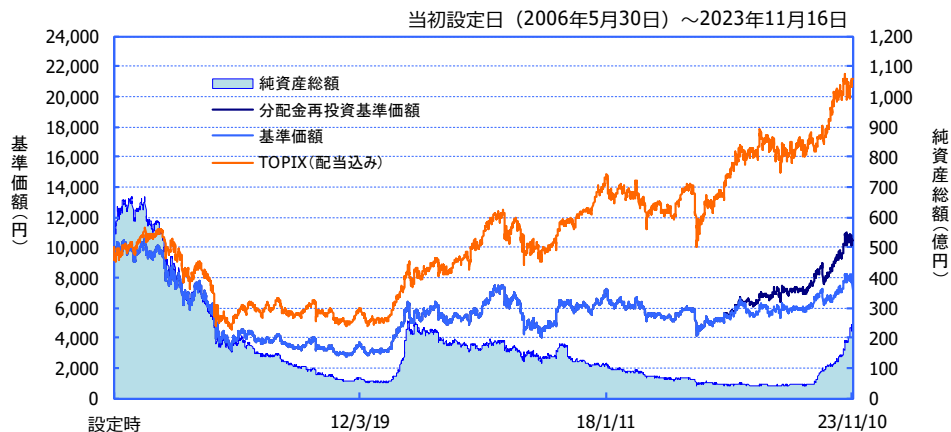
### 基準価額・純資産・分配の推移

基準価額	7,113 円
純資産総額	219億円

#### 《分配の推移》

(1万口当たり、税引前)

決算期(年/月)	分配金
第1～23期 合計：	0円
第24期 (18/05)	0円
第25期 (18/11)	0円
第26期 (19/05)	0円
第27期 (19/11)	0円
第28期 (20/05)	0円
第29期 (20/11)	100円
第30期 (21/05)	600円
第31期 (21/11)	350円
第32期 (22/05)	70円
第33期 (22/11)	100円
第34期 (23/05)	500円
第35期 (23/11)	750円
分配金合計額	設定来：2,470円



※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。  
 ※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。  
 ※TOPIX（東証株価指数、配当込み）は当ファンドのベンチマークではありませんが、参考指数として掲載しています。  
 ※グラフ上のTOPIX（配当込み）は、グラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。  
 ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

## お伝えしたいポイント

- 第35期の基準価額は、金融業の収益拡大見通しを背景に上昇
- 日銀の金融政策正常化の思惑は早期に回復する見通し
- 東証PBR改革の好影響が見受けられる金融株
- J-REITとの併せ持ちにより、金利変動影響の抑制効果が期待される

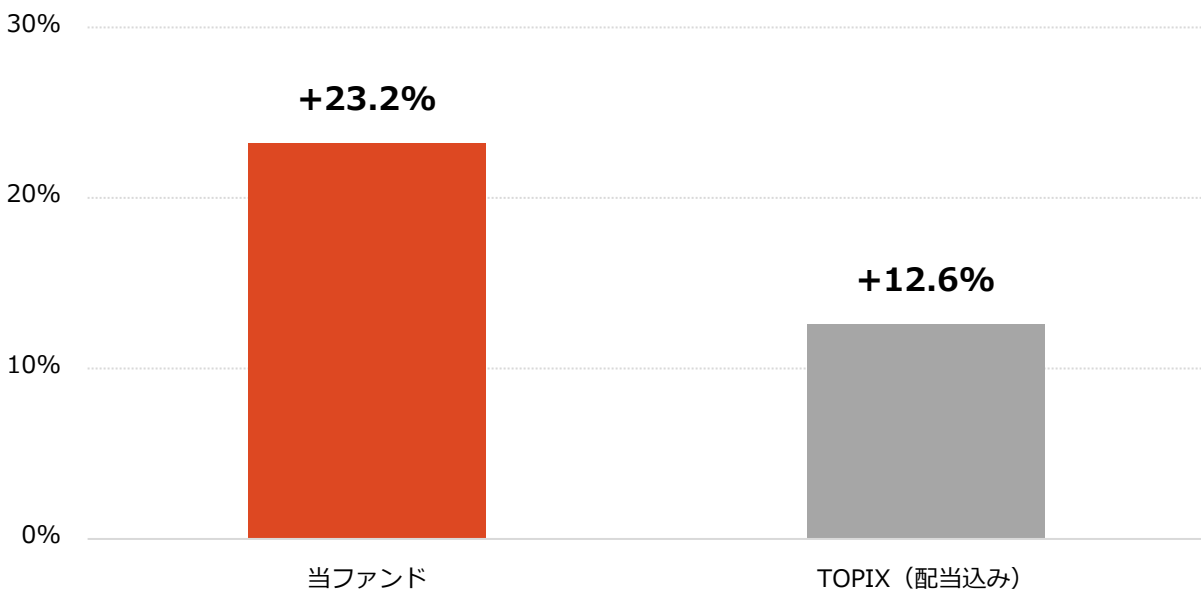
### 第35期の基準価額は、金融業の収益拡大見通しを背景に上昇

第35期（2023年5月17日～2023年11月16日）の日本株式市況は上昇しました。米債務上限問題の解決、米金利上昇一服への期待感、日本のインバウンド需要回復見通しなどが追い風となりました。

当ファンドの基準価額は上昇しました。日銀の植田総裁が「賃金上昇が波及するかたちでの持続的な物価上昇に確信が持てた段階で金融政策正常化に向けた施策を実行する」旨を示したことを受けて、国内金利上昇による銀行業や保険業の収益拡大が意識され、大型の金融株が買い優勢となったことが上昇要因となりました。また、日本の金融業の成長を支えているIT・アウトソーシング事業関連銘柄が、金融機関向けDX（デジタルトランスフォーメーション、ビッグデータなどのデジタル技術を活用して業務プロセスの改善をする仕組み）事業の拡大を背景に値上がりしたこともプラスに寄与しました。

#### 第35期の騰落率比較

期間：2023年5月17日～2023年11月16日



※ブルームバーグより大和アセットマネジメント作成

※ファンドの騰落率は、分配金再投資基準価額を用いた騰落率を表しています。

※TOPIX（東証株価指数）は当ファンドのベンチマークではありませんが、参考のために掲載しています。

## 日銀の金融政策正常化の思惑は早期に回復する見通し

9月22日の日銀金融政策決定会合後の記者会見において、植田総裁は「物価目標を持続的、安定的に到達する状況を見通せる状況にはない」と強調し、金融市場で高まっていた早期の金融政策正常化への思惑を否定しました。

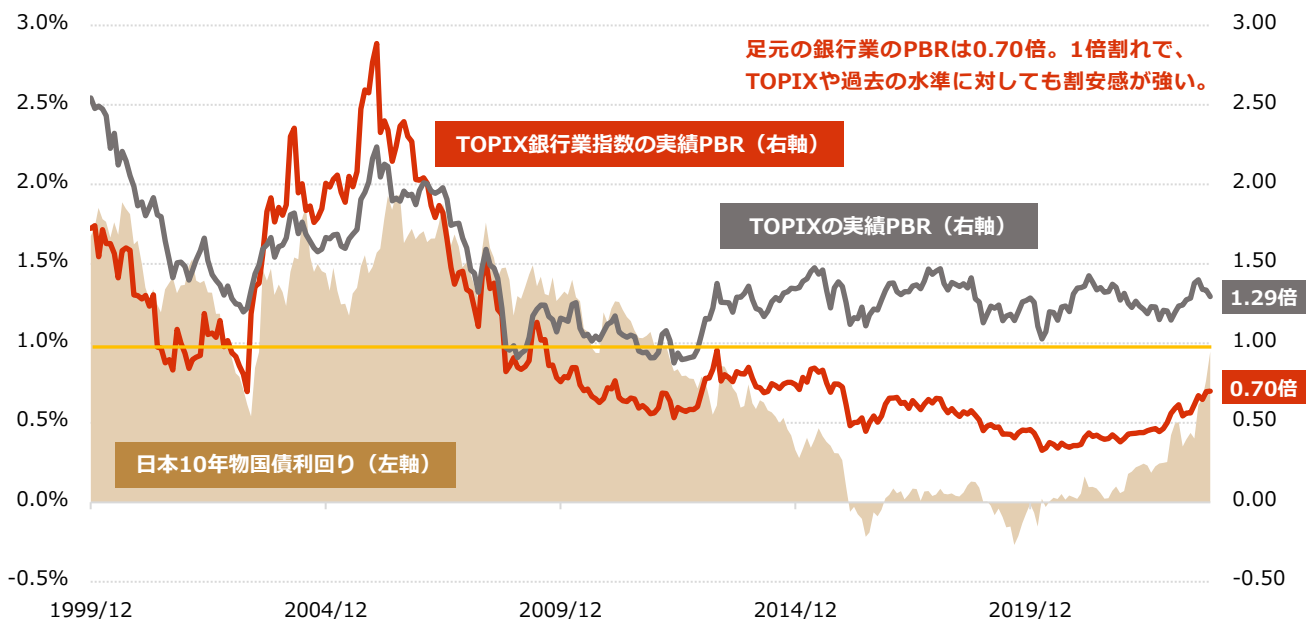
しかしながら、金融政策正常化への思惑は早期に回復する見通しです。来年の春闘の基本構想で高水準の賃上げ目標（定期昇給を含むベースで+5%以上）が掲げられた点や、日本政府が円安の更なる進行を避けたいとの姿勢を強めている点、米国経済が堅調に推移する中で米国の早期利下げは見込み難い点などを考慮すると、マイナス金利が解除に向かうとの見方が今後強まると想定されます。

金融株は、日銀政策変更による再評価が見込まれます。2023年10月末時点のTOPIX銀行業指数の実績PBRは0.70倍程度と1倍割れで、TOPIXや過去の水準に対しても割安感があります。来春の賃上げの確度が上がりマイナス金利解除の期待が高まる局面では、金融政策正常化をテーマとして銀行株の再評価が進行する見込みです。なお、2023年10月末時点の当ファンドの銀行業の組入比率は62.7%です（うち、都市銀行:45.5%、地方銀行:17.3%）。

今後のリスクシナリオとしては、春闘の結果判明後の2024年4月頃に実施が見込まれるマイナス金利解除が大きく後退することや米国金利の急低下などが想定されますが、現時点で警戒感を高める必要はないと思われま。また、日銀がインフレにおいて注目しているのは「賃金上昇が波及するかたちでの持続的な物価上昇」であることから、来年の春闘の賃上げ期待の後退や厚生労働省による毎日勤労統計の賃金データの著しい低下等が見られないか、注意深く確認していきます。

### 日本10年物国債利回りおよびTOPIX・TOPIX銀行業指数の実績PBRの推移

期間：1999年12月末～2023年10月末



出所：ブルームバーグ月次データより大和アセット作成

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※上記はあくまでも参考のために掲載したものであり、特定業種の推奨を目的とするものではありません。

## 東証PBR改革の好影響が見受けられる金融株

2023年1月、東証は上場企業に対して株価水準の改善策を公表するよう要請しました。また、10月には対応策を開示した企業一覧を公表することによりPBR改革を促進する方針を議論している旨を示しました。株式市場ではPBRが低位な企業の経営効率化や株主還元強化が注目されています。

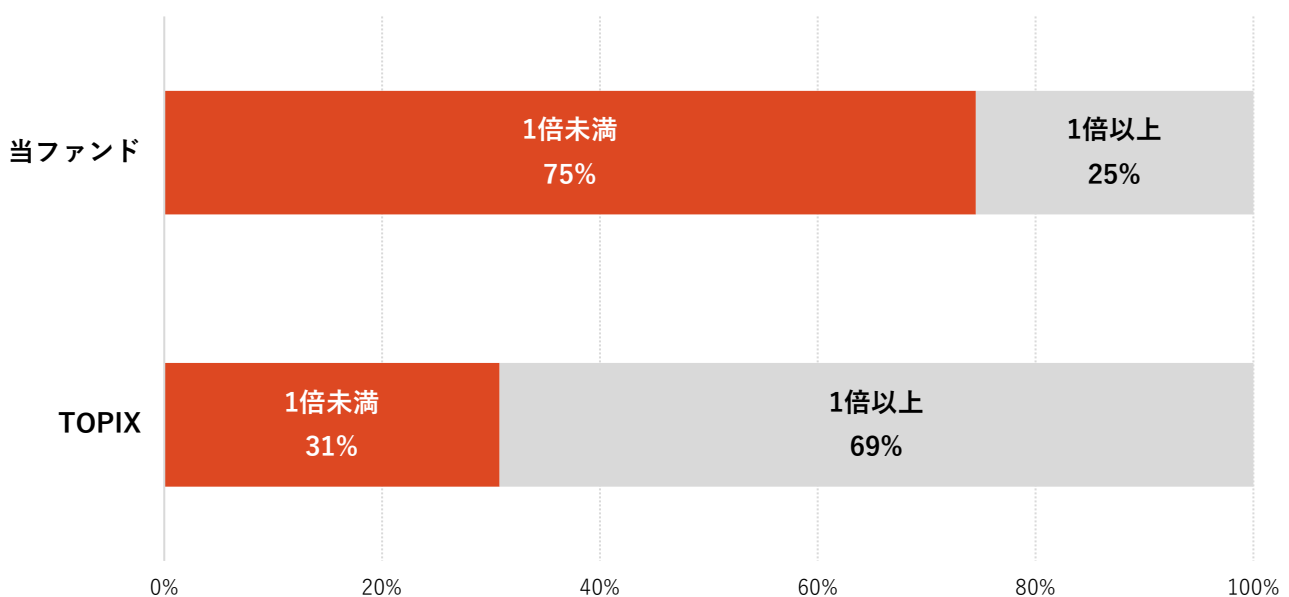
金融株はPBRが低位であるため、東証PBR改革の恩恵を受けやすいと考えられます。金融株を中心に構成される当ファンドのポートフォリオの実績PBRは2023年10月末時点で0.88倍程度と1倍割れの水準で、今後の企業の取り組み強化によるPBR水準の是正が期待されます。実績PBRが1倍割れの銘柄の比率はTOPIXの約3割に対し、当ファンドは75%と高い水準です（時価総額加重ベース）。

東証の動きを受けて、主要な金融企業はPBR改善に向けた取り組み方針を会社説明会資料等に記載し、経費率の低減を含めた資本効率の向上策、株式持ち合いの解消や増配、自社株買い等による株主還元策、海外事業強化を含めた収益成長策をより丁寧に説明するなどの好影響が見受けられます。

足元における金融企業の2023年4-9月期決算発表では、大手行を中心に増配や自社株買いなどの株主還元策の強化が打ち出された結果、株価も堅調に推移しました。主要な金融企業は、持続的な株主還元を志向していることから、今後も長期にわたって継続的な施策が期待されます。2023年10月末時点のポートフォリオの予想配当利回りは3.3%、実績PERは15.49倍と魅力的な水準です。

### 実績PBR1倍割れ銘柄比率（時価総額加重、データなし銘柄を除く）

2023年10月末時点



出所：ブルームバーグより大和アセット作成

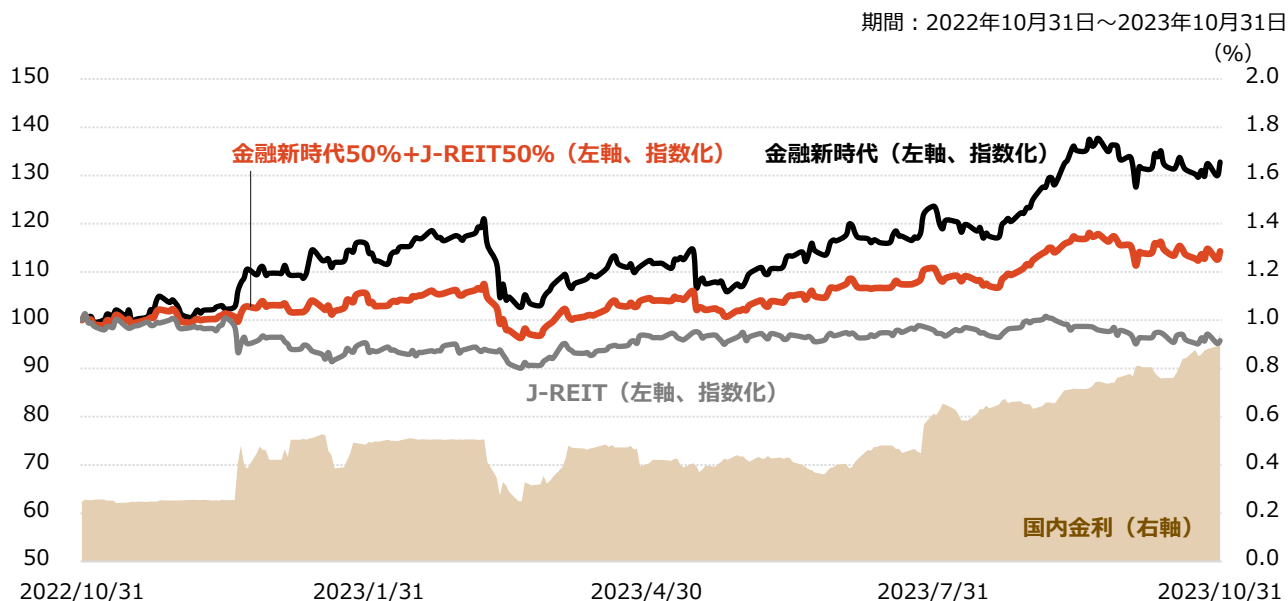
※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※上記はあくまでも参考のために掲載したものであり、特定業種の推奨を目的とするものではありません。

## J-REITとの併せ持ちにより、金利変動影響の抑制効果が期待される

日銀による金融政策修正局面では、国内金利の上昇などを背景とした金融株の再評価が見込まれます。J-REITを保有している投資家は、当ファンドとの併せ持ちを行うことにより、J-REITの高配当利回りの恩恵を享受しながら、金利急騰時の値下がりリスクを抑制する効果が期待できると考えられます。

### 国内金利の上昇局面におけるJ-REITと金融新時代ファンドをもち合わせ効果（指数化）



※国内金利：日本国債10年利回り。金融新時代：ダイワ金融新時代ファンド。J-REIT：東証REIT指数（配当込み）。金融新時代およびJ-REITは2022年10月31日時点を100として指数化。※金融新時代の運用実績は、分配金再投資基準価額を使用しています。分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（「ファンドの費用」をご覧ください）。※持ち合わせ効果のシミュレーションについては、簡便的な手法で算出しており、実際には上記のようにならないことがあります。※上記は過去の実績を基に計算したシミュレーション結果を示したものであり、投資元本の安全性および将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

出所：各種資料より大和アセット作成

## ファンドの目的・特色

### ファンドの目的

- ・わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

### ファンドの特色

- ・わが国の株式の中から、金融ビジネスの拡大において成長が期待できる企業に投資します。
- ・金融セクター銘柄を中心に、成長性、バリュエーション、銘柄分散等を考慮しポートフォリオを構築します。
- ・毎年 5 月 16 日および 11 月 16 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

■一般社団法人投資信託協会が定める「信用リスク集中回避のための投資制限」（分散投資規制）では、投資対象に支配的な銘柄が存在するまたは存在する可能性が高いファンドを特化型運用ファンドとしています。支配的な銘柄とは、次のいずれかの割合が 10% を超える銘柄をいいます。

- ・投資対象候補銘柄の時価総額に占めるその銘柄の時価総額の割合
- ・運用管理等に用いる指数に占めるその銘柄の構成割合

■当ファンドは、実質的な主要投資対象に支配的な銘柄が存在するまたは存在する可能性が高い特化型運用ファンドです。このため、特定の銘柄へ投資が集中することがあり、発行体に経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

## 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

株価の変動 (価格変動リスク・信用リスク)	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

### その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。



## ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) <u>3.3%(税抜3.0%)</u>	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	<u>年率1.672%</u> <u>(税抜1.52%)</u>	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.735%
	販売会社	年率0.735%
	受託会社	年率0.05%
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## お申込みメモ

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の基準価額 (1 万口当たり)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額 (1 万口当たり)
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 4 営業日目からお支払いします。
申込締切時間	午後 3 時まで (販売会社所定の事務手続きが完了したもの)
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込には制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、換金の申込みの受け付けを中止することがあります。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること (繰上償還) ができます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 2 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行いません。 (注) 当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除の適用があります。益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。なお、当ファンドの非課税口座における取扱いは販売会社により異なる場合がありますので、くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

設定・運用:

**大和アセットマネジメント**

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

※詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

Daiwa Asset Management



### 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

## ダイワ金融新時代ファンド

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第8号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。